

第524号 2025年1月号

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061  
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F  
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765  
Eメール anpohaiki@nifty.com  
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html  
毎月1回1日発行/定価100円/年間購読料1800円(送料含む)  
郵便振替 00120-3-253220

# 安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

## 戦後 被爆80年

### 戦争への道を転換する年に

安保破棄中央実行委員会事務局長 東森英男



2025年は戦後・被爆80年です。節目の年にふさわしく、アメリカ言いなりで大軍拡を進め、戦争への道を進める政治を転換し、

2025年は戦後・被爆80年です。節目の年にふさわしく、アメリカ言いなりで大軍拡を進め、戦争への道を進める政治を転換し、

憲法が生きている世の中に変えていきましょ。昨年10月の総選挙によって与党が少数となり、たまたかえは私たちの要求が前進する条件が生まれました。同時に、国民の願いに反した予算に賛成し、軍拡には賛成する「野党」が目ざれている状況も生まれています。

市民の運動を高めることなしに平和や暮らしの要求は前進しません。自民党は「企業献金禁止は憲法違反」と居直り、金権政治を続けようとしています。

2025年12月におこなわれた「国家安全保障戦略」など「安保3文書」の閣議決定で始まった本格的な「戦争国家づくり」はいよいよ危険な段階に入ろうとしています。最大の問題は、アメリカの対中国軍事戦略に日本が組み込まれ、日本が戦場化する危険です。「抑止力」の名の下に、抑止力のない軍拡は、くらしを壊し軍事優先の政治に変えていきます。

国民犠牲の大軍拡と大企業本位の政治を転換するため、「軍事同盟によるな平和の枠組み構築」という憲法に基づく明確な対案をもって、草の根から粘り強く運動を上げ、政権を包囲していこうではありませんか。

2023年12月、沖縄県に住む16歳未満の少女が、嘉手納基地所属の米空軍兵(25)に、わいせつ目的で車で連れ去られ、性的暴行を受けました。那覇地裁

は、米兵に対し懲役5年(求刑7年)の有罪判決を言い渡しています。

日米政府や沖縄県警が事件を隠したため、沖縄県や県民が知ったのは、半年後の地元メディアの報道でした。日本政府の隠ぺいにより、県による包括的なケアは少女や家族に届かず、被害者をさらに傷つけることになりました。また、再発防止策の手立ても取られない中、他の米兵による性的暴行事件が隠ぺい期間中に繰り返されました。

12月22日、事件に抗議する県民大会が実行委員会主催で沖縄市民会館で開催され、会場あふれる2500人が参加しました。

玉城デニー知事をはじめ高校生、大学生などが発言し、「なかつたことにならぬ」と訴えました。

参加者は満場の拍手で大会決議を確認し、再発防止に向けて、日米地位協定の抜本的改定など4点について日米両政府に求めました。(大会決議3面)

### 沖縄県民大会に連帯行動

安保・革新懇 日米地位協定改定を



沖縄県民会 (12月22日)



安保・革新懇の宣伝 (12月23日)

安保破棄中央実行委員会と全国革新懇は12月23日、東京・新宿駅前、22日に開かれた「米兵による少女暴行事件に対する抗議と再発防止を求める沖縄県民大会」に連帯する宣伝行動をおこないました。

宣伝行動には、14団体から50人が参加し、ハンドマ

イクで訴え、ビラ配布と日米地位協定抜本改定を求める署名をおこないました。

訴えは、日本共産党の辰日孝太郎衆議院議員、安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長、全国革新懇の小田川義和代表世話人ら10人がおこないました。

各弁士は、米兵犯罪をな

くすために、当面、日米地位協定の抜本改定をおこなうとともに、犯罪のもとになっている米軍基地撤去と日米安保条約の廃棄を訴えました。

ハイサイ、全国の皆様。昨年10月の総選挙で石破自公政権は少数与党になり、12年の安倍政権以来、閣議決定によって軍事化を推進してきた安倍流自公政治に終止符が打たれた。しかし、24年10月までに閣議決定で進められた「辺野古新基地建設」や「集団的自衛権の行使容認」、南西諸島の「ミサイル基地建設」は続き、新たに22年12月に岸田政権が閣

### 日本を戦場にしかねない戦争計画を断念させよう

参議院議員 伊波 洋一

「戦場にならないようにする」のが、政治家の仕事だ。米軍の訓練は横暴を極め、米兵による事件は増大する一方だ。安保体制と国

「戦場にならないようにする」のが、政治家の仕事だ。米軍の訓練は横暴を極め、米兵による事件は増大する一方だ。安保体制と国

市民団体が立ち上がり、ミサイル配備反対集会や23年11月の1万人参加の県民大会が開催され、全国各地の運動とも連携する。

一方、日米政府は石垣島や宮古島の島々を台湾有事での攻撃拠点にすることを22年1月に合意し、現在、政府は与那国、石垣、宮古などの全住民12万人を6日間で九州各県と山口県に民航空機で避難させる計画を地域住民に説明している。政府の避難計画は、台湾防衛の米軍戦略のために全住民を避難させ、戦場にすることを、島々の地域社会を壊滅させることは明白だ。住民保護を義務づけたジュネーブ条約にも違反する。このような戦争計画を断念させよう。



沖繩では「ノーモア沖繩 命どう宝の会」などの

### 日米同盟絶対視に切り込み 北東アジアの平和へ頑張る

衆議院議員 赤嶺 政賢

与党過半数割れの総選挙の結果、自公の強権政治は力をつつある。

オール沖縄の流れがつくられて10年。その間に4回総選挙を沖縄一区で闘った。地元紙の翌日の社説は「県庁所在地の選挙区で共産党候補が政権党の候補に勝つ続けるのは異例といっている。防衛大臣には辺野古新基地建設と欠陥機オースレインの飛行再開の問題、外務大臣には地位協定の抜本改定の問題を総選挙後のうち二つを共産、社民が制

「戦場にならないようにする」のが、政治家の仕事だ。米軍の訓練は横暴を極め、米兵による事件は増大する一方だ。安保体制と国

「戦場にならないようにする」のが、政治家の仕事だ。米軍の訓練は横暴を極め、米兵による事件は増大する一方だ。安保体制と国

民生生活の矛盾をつく追及にタジタジとなった外務大臣からは、「相変わらず敵しい質問ですね」と声をかけられた。

与党過半数割れは、自動的に新しい政治を生み出すわけではない。安保廃棄を掲げる勢力の頑張りが必要だ。昨年10月の臨時国会で、日米安保体制は、この一年さらに矛盾を深めるのは避けられない。軍拡増税、日米共同訓練、辺野古新基地建設、ミサイル部隊の強化、全住民疎開など、闘いの火種は広がる一方だ。



米兵による性暴力に無力な日本外交の弱腰を追求し、米軍の訓練は横暴を極め、米兵による事件は増大する一方だ。安保体制と国

### ピースノート

12月22日の沖縄県民大会で「日米地位協定の抜本的改定」が決議された。

米軍犯罪の温床になっているのが日米地位協定であることは言うまでもない。1945年に日本を米軍が占領し、その後1952年に講和条約が結ばれ日本は「独立」した。しかし同時に旧安保条約が結ばれ、米軍の駐留は継続された。旧安保条約の適用を定めたのが「日米行政協定」で、米兵に対する裁判権はすべてアメリカが持つなど、占領期の特権をそのまま引き継いだ。1960年の安保条約で「日米地位協定」に変わったが、行政協定の内容は条文に引き継がれ、引き継がれな

かったものは日米の「密約」となった。その一つが、米軍犯罪を日本が裁けない仕組みだ。米軍による事件・事故が起き、地位協定が問題になるたびに日本政府は地位協定の本文には手を付けず「運用改善」などで対応してきた。石破首相は日米地位協定改定論者といわれるが、臨時国会所信表明でも触れなかった。そもそも石破氏の主張は、グアムや米本国に自衛隊の基地を造り、アジア版NATOをつくるためのもので、平和や人権の要求に根差すものではない。自公を少数に追い込んだ政治チャンスを生かし、日米地位協定の明文改正を勝ち取ろう。